

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス 上場取引所 大証二部 福証  
 コード番号 1848 URL <http://www.fujips.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	12,279	—	△1,503	—	△1,459	—	△1,465	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	22,464	—	△1,597	—	△1,548	—	△1,999	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△82	63	—	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	△112	72	—	—

(注) 四半期の連結経営成績は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	22,380	5,645	25.2	318	31
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—
19年3月期	23,610	7,257	30.7	409	18

(注) 四半期の連結財政状態は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△2,360	67	493	1,660
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	556	△730	503	3,460

(注) 四半期の連結キャッシュ・フローの状況は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	22,500	0.2	△1,700	—	△1,680	—	△1,700	—	△95	85

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期第3四半期	12,179	—	△1,596	—	△1,550	—	△1,514	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	22,130	—	△1,694	—	△1,649	—	△2,071	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△85	40	—	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	△116	77	—	—

（注）四半期の個別経営成績は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
20年3月期第3四半期	21,383		5,313		24.85		299	59
19年3月期第3四半期	—		—		—		—	—
19年3月期	22,347		6,974		31.2		393	23

（注）四半期の個別財政状態は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	22,300	0.8	△1,760	—	△1,730	—	△1,750	—	△98	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年11月16日の中間決算発表時に公表しました通期の連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4頁「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」並びに10頁「5. 四半期個別受注の概況」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

わが国の経済は、サブプライム問題や原油価格の高騰などにより、先行き不透明な環境で推移しております。本年度の建設投資においては、公共投資は引き続き6%前後の縮小を続けており、回復傾向にあった民間建設投資も、本年度は改正建築基準法の施行に伴うマンション等の着工落ち込みから大幅に減少見通しであり、建設業界は大変厳しい経営環境にあります。しかしながら、公共事業の入札制度は「価格中心の競争」から「価格と技術の総合的な競争」へと競争構造の転換が進められており、技術力の優劣が落札を大きく左右する総合力勝負の入札環境になって来ております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年9月に策定いたしました「経営再建中期計画」を確実に実行に移し、早期の業績回復へ向けた積極的な取組を行っております。

当第3四半期における当社個別の受注高は、前年同期比19.6%増の148億1千2百万円となっております。（受注高に関する詳細な情報は10頁をご覧ください。）

当四半期の連結売上高、損益につきましては、売上高は122億7千9百万円、営業損失は15億3百万円、経常損失は14億5千9百万円、当四半期純損失は14億6千5百万円となりました。各損益が赤字となっている要因は、当四半期で販売費及び一般管理費を前年同期比約4億円削減したものの、価格競争が厳しかった前期受注工事の影響で売上原価率が98.0%となったことによります。

また当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、期中は厳しい業績数値となるなど、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の第3四半期の資産合計は223億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して12億3千万円の減少となりました。この主な要因は、第4四半期に完成する工事が多いことから、同工事への支出費用である未成工事支出金が増加しているものの、期中の純損失計上による現金預金の減少や、減価償却と資産リストラにより固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は167億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8千1百万円の増加となりました。主な要因は、手持工事増加による未成工事受入金の増加、運転資金借入れによる短期借入金の増加、新たな工事損失見積もりによる工事損失引当金の増加などによるものです。

純資産合計は56億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億1千2百万円の減少となりました。これは、第3四半期が14億6千5百万円の純損失であったことから、利益剰余金が同額減少したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、期首残高から17億9千9百万円減少し16億6千万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは23億6千万円の支出超過となりました。この主な要因は、当四半期が純損失であったこと、また第4四半期に完成する工事が多いことから前連結会計年度と比較して未成工事支出金が増加及び売上債権が減少していること等によるものです。当社の売上高計上は第4四半期に偏るなど季節的変動があることで費用支出が先行し、通常の形態として第3四半期の営業キャッシュ・フローは大きな支出超過となります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6千7百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産取得1億9千1百万円、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入2億6千2百万円によるものです。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4億9千3百万円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金による収入7億円、長期借入金返済による支出2億5百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

改正建築基準法施行に伴うマンション等の新規着工が大幅に減少した影響で、当社の建築工事の受注高が減少したことから、当期の売上高は前回発表予想値から3%、金額にして7億円減少予想であります。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を計画どおり4億円削減するものの、売上高の減少と前期受注工事の採算性の悪化から営業・経常損益の損失幅が拡大する見込みであります。一方、当期純利益につきましては、遊休資産や保有有価証券の売却による特別利益の計上と特別損失（退職者特別加算金等）の減少などにより、当初見込みどおりの予想であります。

平成19年11月16日に公表しました「工場取得と運営子会社の設立」につきましては、平成20年1月11日に当社100%子会社 株式会社常磐ピーシーを設立、同年1月31日に「いわき工場」取得が完了し、本格操業に向けて鋭意準備中であり、当期は赤字決算であります。「経営再建中期計画」は計画どおり進捗しており、前期受注の低採算性工事の一巡により、平成22年3月期の黒字転換は達成できると考えております。

(通期連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	23,200	△1,480	△1,480	△1,700	△95	85
今回発表予想 (B)	22,500	△1,700	△1,680	△1,700	△95	85
増減額 (B - A)	△700	△220	△200	—	—	—
増減率 (%)	△3.0	—	—	—	—	—
前期実績	22,464	△1,597	△1,548	△1,999	△112	72

(通期個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	23,000	△1,500	△1,500	△1,700	△95	85
今回発表予想 (B)	22,300	△1,760	△1,730	△1,750	△98	67
増減額 (B - A)	△700	△260	△230	△50	—	—
増減率 (%)	△3.0	—	—	—	—	—
前期実績	22,130	△1,694	△1,649	△2,071	△116	77

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同連結四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	当連結四半期 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前連結会計年 度 (平成19年3月期末)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
<b>I 流動資産</b>					
現金預金	—	1,660,202	—	—	3,460,018
受取手形・完成工事未 収入金等	—	3,673,540	—	—	5,665,132
未成工事支出金	—	8,052,118	—	—	4,731,120
その他たな卸資産	—	109,122	—	—	112,687
繰延税金資産	—	10,117	—	—	7,337
その他	—	1,413,083	—	—	1,422,909
貸倒引当金	—	△1,570	—	—	△1,888
流動資産合計	—	14,916,613	—	—	15,397,317
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	—	2,093,827	—	—	2,194,422
機械・運搬具・工 具器具備品	—	1,232,085	—	—	1,427,005
土地	—	3,062,736	—	—	3,151,312
建設仮勘定	—	739	—	—	—
有形固定資産合計	—	6,389,389	—	—	6,772,740
2. 無形固定資産	—	148,154	—	—	190,247
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	—	650,134	—	—	931,339
その他	—	288,640	—	—	331,310
貸倒引当金	—	△12,386	—	—	△12,180
投資その他の資産合 計	—	926,389	—	—	1,250,469
固定資産合計	—	7,463,933	—	—	8,213,457
<b>資産合計</b>	—	22,380,547	—	—	23,610,775

科目	前年同連結四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	当連結四半期 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前連結会計年 度 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	—	6,765,220	—	—	8,133,469
短期借入金	—	1,705,794	—	—	1,005,794
未払法人税等	—	34,883	—	—	94,480
未成工事受入金	—	4,458,988	—	—	2,798,359
完成工事補償引当金	—	23,310	—	—	20,438
工事損失引当金	—	1,295,751	—	—	989,808
その他	—	682,293	—	—	1,204,339
流動負債合計	—	14,966,241	—	—	14,246,688
<b>II 固定負債</b>					
長期借入金	—	165,904	—	—	371,698
長期未払金	—	90,378	—	—	92,246
繰延税金負債	—	35,800	—	—	117,660
退職給付引当金	—	1,270,612	—	—	1,306,301
負ののれん	—	45,829	—	—	58,377
その他	—	160,546	—	—	160,430
固定負債合計	—	1,769,071	—	—	2,106,714
負債合計	—	16,735,313	—	—	16,353,402
(純資産の部)					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金	—	2,379,273	—	—	2,379,273
2 資本剰余金	—	2,224,487	—	—	2,224,487
3 利益剰余金	—	1,224,206	—	—	2,689,752
4 自己株式	—	△332,954	—	—	△332,609
株主資本合計	—	5,495,013	—	—	6,960,904
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	—	150,220	—	—	296,468
評価・換算差額等合計	—	150,220	—	—	296,468
<b>純資産合計</b>	—	5,645,233	—	—	7,257,372
<b>負債、純資産合計</b>	—	22,380,547	—	—	23,610,775

(注) 四半期連結貸借対照表は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同連結四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当連結四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 前連結会計年 度 (平成19年3月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高	—	12,279,807	—	—	22,464,642
II 売上原価	—	12,038,172	—	—	21,236,366
売上総利益 (△)	—	241,634	—	—	1,228,275
III 販売費及び一般管理費	—	1,745,627	—	—	2,825,635
営業損失 (△)	—	△1,503,992	—	—	△1,597,359
IV 営業外収益	—	67,700	—	—	77,418
V 営業外費用	—	22,738	—	—	28,677
経常損失 (△)	—	△1,459,030	—	—	△1,548,619
VI 特別利益	—	123,531	—	—	39,583
VII 特別損失	—	69,010	—	—	101,302
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△)	—	△1,404,509	—	—	△1,610,338
法人税、住民税及び 事業税	—	60,439	—	—	93,331
法人税等調整額	—	597	—	—	295,920
四半期 (当期) 純損 失 (△)	—	△1,465,546	—	—	△1,999,589

(注) 四半期連結損益計算書は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	2,689,752	△332,609	6,960,904	296,468	7,257,372
四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
四半期純損失			△1,465,546		△1,465,546		△1,465,546
自己株式の取得				△344	△344		△344
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						△146,247	△146,247
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,465,546	△344	△1,465,891	△146,247	△1,612,138
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	1,224,206	△332,954	5,495,013	150,220	5,645,233

(注) 四半期連結株主資本等変動計算書は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

(参考) 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	4,778,058	△330,394	9,051,425	275,429	9,326,854
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△88,715		△88,715		△88,715
当期純損失			△1,999,589		△1,999,589		△1,999,589
自己株式の取得				△2,253	△2,253		△2,253
自己株式の処分		△0	△0	37	36		36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						21,038	21,038
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△0	△2,088,305	△2,215	△2,090,520	21,038	△2,069,482
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,379,273	2,224,487	2,689,752	△332,609	6,960,904	296,468	7,257,372

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計 年度 (平成19年3月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△)	—	△1,404,509	△1,610,338
減価償却費	—	429,438	631,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△112	△12,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△35,688	△161,255
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	2,871	△5,847
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	305,943	989,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	—	△152,403
受取利息及び受取配当金	—	△10,822	△8,876
支払利息	—	8,055	10,671
固定資産売却益	—	△65,241	△26,831
売上債権の増減額 (△は増加)	—	1,991,592	3,559,711
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	△3,320,997	△1,342,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△1,331,946	△663,050
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	1,660,629	△450,855
預り金の増減額 (△は減少)	—	△249,758	295,685
その他	—	△221,021	△434,201
小計	—	△2,241,568	618,183
利息及び配当金の受取額	—	10,822	8,876
利息の支払額	—	△14,653	△10,720
法人税等の支払額	—	△115,462	△60,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,360,861	556,130
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	—	△191,343	△743,390
有形固定資産の売却による収入	—	155,562	26,988
投資有価証券の売却による収入	—	106,792	—
その他	—	△3,383	△14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	67,628	△730,847
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	—	2,000,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,300,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△205,794	△205,794
配当金の支払額	—	△443	△88,813
その他	—	△344	△2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	493,417	503,176
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	—	△1,799,816	328,460
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	—	3,460,018	3,131,558
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高</b>	—	1,660,202	3,460,018

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書は今年度から開示しているため、前年同四半期の実績につきましては記載していません。

5. 四半期個別受注の概況

(1) 平成20年3月期第3四半期の個別受注高実績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	受注高	
20年3月期第3四半期	14,812百万円	19.6%
19年3月期第3四半期	12,385百万円	△29.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期増減率

(参考) 受注高実績の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第3四半期	平成19年3月期 第3四半期	比較増減	増減率
土木工事	11,169 (75.4%)	7,548 (60.9%)	3,621	48.0%
建築工事	3,469 (23.4%)	4,598 (37.1%)	△1,129	△24.6%
製品等	174 (1.2%)	238 (2.0%)	△64	△26.9%
合計	14,812 (100.0%)	12,385 (100.0%)	2,427	19.6%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成20年3月期の個別受注高予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	受注高	
20年3月期予想	22,300百万円	5.8%
19年3月期実績	21,071百万円	△15.9%

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(参考) 受注高予想の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期 予想	平成19年3月期 実績	比較増減	増減率
土木工事	16,500 (74.0%)	14,153 (67.2%)	2,347	16.6%
建築工事	5,600 (25.0%)	6,670 (31.6%)	△1,070	△16.0%
製品等	200 (1.0%)	247 (1.2%)	△47	△19.0%
合計	22,300 (100%)	21,071 (100%)	1,229	5.8%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

【個別受注高に関する定性的情報】

第3四半期の当社個別受注高は、148億1千2百万円と前年同期比19.6%、金額にして24億2千7百万円の増加となりました。受注増加の主な要因は、土木工事において、技術提案力を強化することで国土交通省の入札制度改革（総合評価方式）に的確に対応した結果、土木受注高が111億6千9百万円と前年同期比48.0%、金額にして36億2千1百万円の増加となったこととあります。一方、建築工事においては、改正建築基準法施行の影響に伴う新築マンションの着工遅れなどから建築受注高が34億6千9百万円と前年同期比24.6%、金額にして11億2千9百万円の減少となりましたが、当社製品は設計織り込み済みであり、発注時期の遅延によるものであります。また、当期受注工事については、選別受注の徹底により、土木・建築工事共に採算性は向上しております。

通期の受注高につきましては、マンション等の発注物件の遅れから建築工事の受注高減少は如何ともしがたく、土木工事165億円、建築工事58億円（製品等2億円含む。）の合計223億円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

改正建築基準法に伴う本年度のマンション等の新規着工遅れは、国土交通省の施策により早晩解消する見通しであり、来年度の建築工事の受注増加が期待されます。土木工事においては、総合評価方式が全国的に拡大・拡充されており、更なる技術力の強化と選別受注の徹底を図り、採算性の高い工事の受注拡大を目指します。

建設業界の市場環境を勘案し、「経営再建中期計画」実現に向けて土木130億円、建築100億円、合計230億円の受注を安定的に確保する方針であります。